

＜対策のポイント＞

集落営農の連携・合併による効率的な生産・販売体制の確立等を図るとともに、任意組織を法人化し持続可能な経営転換に向けた取組を支援します。

＜事業目標＞

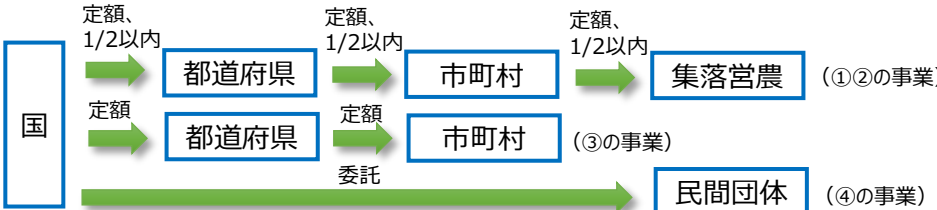
担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

集落営農の連携・合併による収益力強化等に向けた取組（連携促進タイプ）や、法人化による持続可能な経営転換に向けた取組（経営転換加速化タイプ）を総合的に支援します。

- ① ビジョンづくりへの支援（連携促進タイプのみ）
連携・合併による集落営農の**目指す農業の姿や具体的な戦略**の検討など、集落ビジョンの策定に向けた取組を支援します。
- ② 新たな取組に対する支援
ア 付加価値向上等による収益力強化の確立等のため、**高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに取り組む経費**
イ 中核となる人材や労働力を確保するための**雇用等に係る経費（賃金等）**
ウ 持続可能な**経営転換（法人化）に必要な経費**
エ 効率的な生産のための**共同利用機械等の導入経費**
- ③ 関係機関によるサポートの取組を支援
集落営農の取組を都道府県（普及組織）やJA、市町村等の地域の関係機関が集中的にサポートするために必要な経費を支援します。
- ④ 集落営農経営実態調査
持続可能な集落営農の実態を把握する調査を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



課題を乗り越えるための新たな取組（例）

ビジョン（計画）	新たな取組
組織間連携や組織新設による経営健全性の向上と地域農業の維持	コーディネーター等応援人材の活用、経理の明確化、必要なITツール導入
付加価値向上等による収益力強化	高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに係る経費
中核となる人材や労働力の確保	オペレータ等の人材雇用や農作業の臨時雇用に係る賃金など
信用力の向上、就労環境の整備など持続可能な組織体制への転換	法人化に係る税理士等の専門家による支援
効率的な生産体制の確立	共同利用機械等の導入経費